

社会

心豊かに生活できる仕組みの創造

社会課題の認識

「令和2年版情報通信白書」(総務省)によると、日本は課題先進国と称されるように、諸外国に先んじて人口減少、少子高齢化、都市部への人口集中などが進んでおり、近年さまざまな課題が顕在化してきています。

都市部では、日常的な渋滞や混雑による、移動時間・通勤時間の伸長などの社会的損失が発生しています。また地方では、鉄道やバスなどの公共交通サービスの減少・廃止による交通空白地帯が拡大し、自家用車による移動が困難な人々の、日常生活を送る上での移動の自由が限定されています。

このような、特性や課題が異なる地域住民などの移動ニーズに効率的に対応する手段として、「Mobility as a Service (MaaS)*」への期待が高まっており、日本全体で検討が進む中、自動車業界でも関連技術の開発や移動サービスの仕組み作りへの取り組みが進められています。

※Mobility as a Service (MaaS)：地域住民や旅行者一人ひとりのトリップ単位での移動ニーズに対応して、複数の公共交通やそれ以外の移動サービスを最適に組み合わせて検索・予約・決済などを一括で行うサービス。

日本版MaaSの推進にあたり設定された5つの地域類型

	(1) 大都市型	(2) 大都市近郊型	(3) 地方都市型	(4) 地方郊外・過疎地型	(5) 観光地型
地域特性	<ul style="list-style-type: none"> 人口：大 人口密度：高 交通体系：鉄道主体 	<ul style="list-style-type: none"> 人口：大 人口密度：高 交通体系：鉄道／自動車 	<ul style="list-style-type: none"> 人口：中 人口密度：中 交通体系：自動車主体 	<ul style="list-style-type: none"> 人口：低 人口密度：低 交通体系：自動車主体 	<ul style="list-style-type: none"> 人口：－ 人口密度：－ 交通体系：－
地域課題	<ul style="list-style-type: none"> 移動ニーズの多様化への対応 潜在需要の掘り起こし 日常的な渋滞や混雑 	<ul style="list-style-type: none"> ファースト/ラストマイル交通手段の不足 イベントや天候などによる局所的な混雑 	<ul style="list-style-type: none"> 自家用車への依存 公共交通の利便性・事業採算性の低下 運転免許返納後の高齢者、自家用車非保有者の移動手段不足 	<ul style="list-style-type: none"> 自家用車への依存 地域交通の衰退 交通空白地帯の拡大 運転免許返納後の高齢者、自家用車非保有者の移動手段不足の深刻化 	<ul style="list-style-type: none"> 地方部における二次交通の不足、観光交通の実現 急増する訪日外国人の移動円滑化 多様化する観光ニーズへのきめ細やかな対応

「都市と地方の新たなモビリティサービス懇談会 中間とりまとめ概要」(国土交通省)
 (https://www.mlit.go.jp/common/001280181.pdf)をもとにマツダにて作成

課題解決に向けたマツダの考え方

社会課題解決に取り組む理由

2030年頃には、世界的なデジタル化や効率化ツールの普及を受け、クルマも通信との連携による利便性の追求が進み、多様なサービスが続々と提供されて、便利さを追求するサービスの選択が重要な価値となっていると考えられます。

人口の集中に伴うインフラ整備が進む大都市部では、シェアリングサービスや公共交通機関並みのクルマの利用とサービスの提供が発達し、移動への不安や不便がますます解消されていると考えられます。

一方で、国内の中山間地域における、公共交通の空白化などによる高齢者やお身体の不自由な方を中心とした移動手段の不足の問題には、サービスの提供だけでは解決しない、地域活性化の課題も含まれています。

マツダは、クルマとコネクティビティ技術を活用することにより、地域住民が助け合うコミュニティ、そこに参加する地域内外のドライバー、そこで生まれる人と人とのつながりを創出していきたく考えています。

社会課題解決に向けた考え方

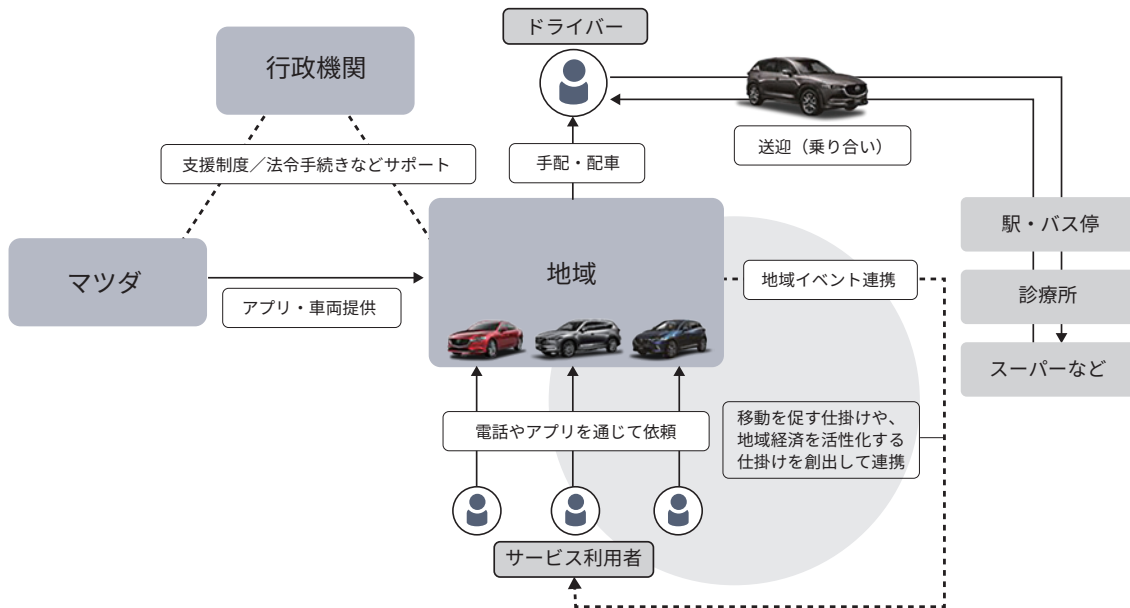
マツダは、コネクティビティ技術をもっと人と人、人と社会がつながる姿へ進化させ、安心・安全で自由に移動することが可能な、心豊かな暮らしにつながる社会貢献モデルの構築を目指します。また、自動車メーカーの強みを生かした社会への貢献を積極的に行い、ブランド価値向上への取り組みを進めます。

マツダの取り組み

コネクティビティ技術を活用した乗り合いサービス

国内の中山間地域における移動手段の不足の問題に対応するため、2018年12月より広島県三次市において、コネクティビティ技術を活用した支え合い交通サービス実証実験を開始しました。実証地域の三次市川西地区と作木町の方々に継続利用していただきながら、地域との対話を通じて利便性向上にむけた検討を進めています。現在は、地域交流イベントや、農産物の出荷・集荷などの地域情報と支え合い交通サービスの連携により地域内外の人やモノの移動をシームレスにつなぐといったさまざまな施策を通じて、より多くの人々に使っていただき、地域活性化につながる持続可能なサービスの実現に向けて取り組んでいます。

乗り合いサービスの実証実験 概要



TOPICS

スタジアム累計来場者数に応じてマツダ車を贈呈

マツダは命名権を取得した広島市民球場(MAZDA Zoom-Zoom スタジアム 広島)を活用し、地域の社会福祉団体の移動支援に取り組んでいます。来場者数100万名の節目ごとに、マツダ車1台を社会福祉団体に贈呈しており、2020年11月には累計来場者数が2,100万名に達したことを受け、広島市の団体に1台贈呈しました。2020年度時点、累計21台の車両を贈呈しています。贈呈先では、福祉施設利用者の作業場所への移動などに活用いただいています。

詳細については以下URL参照
<https://newsroom.mazda.com/ja/publicity/release/2020/202011/201130a.html>



社会福祉団体にマツダ車を贈呈

SDGsへの貢献

目標およびターゲット

9 (9.1) 経済発展と福祉を支える持続可能で強靱なインフラを開発する

11 (11.2) 交通の安全性改善により、持続可能な輸送システムへのアクセスを提供する

(11.6) 大気や廃棄物を管理し、都市の環境への悪影響を減らす

(11.a) 都市部、都市周辺部、農村部間の良好なつながりを支援する